



環境社会学会ニューズレター

Japanese Association for Environmental Sociology

2016.5.10 第64号 (通算69号)

編集・発行 環境社会学会 <http://www.jaes.jp>【学会事務局】〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内
Tel 03-5307-1175 Fax 03-5307-1196 E-mail: office@jaes.jp

ニューズレター 目次

1. 第53回環境社会学会大会(柳川)のお知らせ	1
2. 2016年環境三学会合同シンポのお知らせ	3
3. 研究例会の報告	4
4. 修士論文報告会の報告	5
5. 震災関係の社会学4学会合同研究・交流集会の報告	7
6. 編集委員会からのお知らせ	8
7. 事務局からのお知らせ	8

1. 第53回環境社会学会大会のお知らせ

【テーマ】柳川掘割再生の三〇年

【趣旨】

福岡県柳川市は、筑後川と矢部川の最下流に位置し、市の南部は有明海の湾奥部に面しています。潮の干満の差が大きい有明海の河川河口部には広大な低湿地(干潟)が形成され、柳川市の大部分は、古くからこの低湿地を開拓・干拓してつくられた大小の干拓地からなります。低湿地(干潟の高い所)に住みついた人々は、土地のかさ上げのために住居の周囲を掘り下げ、その堀に水を引き込んで生活に利用してきました。柳川城下には無数の堀がはりめぐらされ(掘割)、現在でも旧城下町柳川の風物詩となっています。この掘割の水は、農業用水としても重要な意味を持っており、取水門や堰をとおして下流の農村部まで水を送るしくみになっています。

ところが、生活の近代化とともに堀の水と人との関係は疎遠になり、堀の荒廃や水の汚濁が進みました。その中にあって一九七〇年代から八〇年代に登場した柳川市の掘割再生の試みは、水と人の関係の復興が社会の問題でもあることを提起し、全国の自治体の施策、環境運動、住民活動に大きなインパクトを与えました。今大会は、掘割再生がはじまって以後三〇年以上が過ぎた現在、水都と呼ばれるようになった柳川の堀と人との関係はどのように変わったのか、またそこにどのような課題と可能性があるのかを学ばせていただきながら、今後の水環境問題への対処について考えを巡らせることを目的としています。

エクスカーションおよび地域セッションでは、城下の掘割を散策、および下流の農村部の見学を行った後、掘割再生の活動に長年取り組んでこられた「水の会」会長の立花民雄さん、さらに代表幹事の山口徳雄さんのお二人にお話しをいただく予定です。

【日程】 2016年6月11日(土) 12:30～ 12日(日) 17:00

(各種委員会は6月10日夜または11日午前)

【場所】 柳川総合保健福祉センター「水の郷」 (地域セッション・自由報告)

かんぼの宿 柳川 (宿泊・懇親会) 〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1

【内容】 11日 エクスカーション、地域セッション、懇親会

12日 自由報告 総会

【参加申込】 振込によって参加申込とします。参加費・振込方法については下記を参照ください。

(エクスカーション以外については当日参加も可能です)

【スケジュール】(予定)

6月11日 (集合) 西鉄柳川駅(12:30)

佐賀空港11時40分着便には送迎有り

12:40～15:00 水郷めぐり(船上で昼食:雨天の場合は変更あり)

水郷地区散策

15:00～16:40 下流農村見学 (有明干拓地農村)

17:00～18:30 地域セッション「柳川掘割再生の三〇年」(於:水の郷)

19:00～21:00 懇親会 (於:かんぼの宿)

6月12日 9:00～17:00 自由報告 (於:水の郷)

(11:30～12:30 総会)

【参加費】 (参加形態に該当する金額を下記口座に振り込みください)

(エクスカーション以外については当日参加も可能です)

	番号	エクスカーション	懇親会	宿泊	12日昼食	大会参加(自由報告・地域セッション)	合計
一般	①	○	○	○	○	○	19,500
	②	○	○	○		○	19,000
	③	○				○	6,000
	④		○	○	○	○	15,500
	⑤		○	○		○	15,000
	⑥				○	○	2,500
	⑦					○	2,000
学生	⑧	○	○	○	○	○	15,500
	⑨	○	○	○		○	15,000
	⑩	○				○	5,500
	⑪		○	○	○	○	11,500
	⑫		○	○		○	11,000
	⑬				○	○	2,000
	⑭					○	1,500

(内訳)

大会参加費:2000円 (学生1500円)

エクスカーション(昼食込):4000円

懇親会:4500円 (学生1000円)

宿泊費:8500円

12日昼食費:500円

【振込期間】 4/15 ～ 5/19

【振込先】 ゆうちょ銀行 当座 預金

(店名) 一七九 店 (口座名称) 環境社会学会柳川大会事務局

口座記号番号 01730-6-144741

★ 振込用紙の通信欄に、必ず以下の情報をお書きください。

・ 上表のなかの番号 (①～⑩のうち一つ)

・ 性別 (宿泊される方)

・ エクスカーション参加者でウナギ弁当以外の昼食を希望する方は「ウナギ以外」とお書きください

★ エクスカーションについては、バス・船の定員がございますので、大会直前の追加はできないことがあります。

託児： 12日は、会場内にあるキッズルーム（共用）を利用することができます。キッズルームでの託児を希望される方は、5月中に事務局までお子様の年齢と人数をご連絡ください。

【事務局】 (問い合わせ先)

佐賀大学農学部 藤村美穂 (参加申込み等) fujimum@cc.saga-u.ac.jp

熊本大学文学部 牧野厚史 (エクスカーション) atsushi@kumamoto-u.ac.jp

長崎大学環境科学部 黒田暁 (自由報告) skuroda@nagasaki-u.ac.jp

2. 2016 年度環境三学会合同シンポジウムのお知らせ

【テーマ】 再生可能エネルギー政策

【趣旨】

環境三学会合同シンポジウムは、環境法政策学会、環境経済・政策学会、環境社会学会の3つの学会が持ち回りで企画を担当し、毎年夏に開催されています。2016年度は環境法政策学会が企画を担当し、下記のとおり開催いたします。事前のお申し込みは不要です。皆さまのご参加をお待ちしております。

尚、企画の趣旨に関する説明文はまだできておりません。また、参加者・報告内容等一部が変更になる可能性があります。今後、企画や変更については、随時 ML 等でお知らせいたします。

【日時】 2016年7月24日(日) 13:00～17:40 (開場 12:30)

【会場】 一橋大学 一橋講堂 中会議室 (東京都千代田区神田駿河台 1-1)

【参加費】 無料、事前申し込み不要

【主催】 環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会

【後援】 一橋大学

【プログラム】

13:00～13:10 主催者代表挨拶 高橋 滋（環境法政策学会理事長 一橋大学）

13:10～15:10 第1部 報告

「再生可能エネルギーをめぐる法政策：日本の現状と課題」

高村ゆかり（環境法政策学会 名古屋大学）

「再生可能エネルギーと今後の経済発展の方向性について」

倉阪 秀史（環境経済・政策学会 千葉大学）

「再生可能エネルギー利用のガバナンス」

丸山 康司（環境社会学会 名古屋大学）

15:10～15:30 休憩

15:30～17:30 第2部 パネルディスカッション

コーディネーター 大塚 直（環境法政策学会 早稲田大学）

パネラー 各報告者

17:30～17:40 閉会挨拶 赤尾健一（環境経済・政策学会会長 早稲田大学）

問合せ：環境法政策学会事務局 kankyo@shojihomu.or.jp Fax 03-5643-7186

環境社会学会での担当：大塚善樹 otsuka@tcu.ac.jp

3. 研究例会の報告

「琵琶湖の水を守る『卒原発』—新しい価値の確立にむけて—」に寄せて

関礼子（立教大学）

命と環境の問題を生活者の視点、自治の観点から政策に結び付けてきた嘉田由紀子氏（元滋賀県知事、びわこ成蹊スポーツ大学学長）に、「琵琶湖の水を守る『卒原発』—新しい価値の確立にむけて—」というタイトルでお話いただいた（2015年12月4日、於：立教大学）。

嘉田氏は、富栄養化防止条例という画期的な条例がつけられた滋賀県の琵琶湖博物館で研究員になって以降、自分たちの問題を自分たちで調査して解決していくという滋賀県の自治の伝統を受け継ぎ、地域の環境も文化も自治が育むという研究スタイルを貫いてきた。学問的背景には、家族社会学、農村社会学、水環境学、環境社会学があり、それらは自身の生活史や研究史と密接に関連していた。

そのような嘉田氏にとって、学問は政治と地続きであった。嘉田氏が滋賀県知事として進めた施策は、近江の暮らしの哲学（もったいない、三方良し）と生活者目線（ライブリー・ポリティクス）に貫かれており、コンクリートから人への公共事業見直し政策、ダムから流域治水への転換、子育て・就労支援という少子化対策、行政施策としての生態系の保全・再生ならびに県民・事業者の主體的な関わりの再生からなる琵琶湖流域の総合保全など、多岐にわたり成果をあげてきた。

「卒原発」の主張も、こうした流れのなかに位置づけられる。東日本大震災後、関西広域連合は被災地へのカウンターパート支援を始める。これは、「被害がひどければひどいほど、被災地はSOSを出せない、ならば押しかけ支援をしよう」という発想によるものであった。滋賀県は京都府とともに福島県を支援する。一方的な支援ではなく、学ぶことが多い支援であった。学ぶことで卒原発

を訴え続けたのだという。卒原発の訴えは、「滋賀県は原発問題を忘れてはいない」というメッセージでもあった。

一方、琵琶湖漁師の「風の呼び名」に示されるように、滋賀県は福井県の原発の風下にある。原子力発電所の立地リスクは琵琶湖にも及ぶ。滋賀県が独自に行った放射性物質拡散シミュレーションや琵琶湖の水質への影響シミュレーションからリスクを「見える化」し、原発再稼働における問題の共有を試みた嘉田氏は、実効性ある避難計画は不可能であるだけでなく、「琵琶湖に足はない、避難できない」という結論を導き出す。電源の代わりはあっても、水源のかわりはない。滋賀県は琵琶湖を抱える県として、琵琶湖を守らなくてはならない。これが「卒原発」の訴えの含意するところであった。

最後に語られた嘉田氏の言葉は印象的であった。これからは「ハードウェア」「ソフトウェア」に加えて、「ハートウェア」が必要だというのが。嘉田氏が学問の知恵と知識を政治に活かすといったとき、そこでの学問は人の心と環境との応答関係をふまえた、血の通ったものでなくてはならないだろう。そのようなものとして、環境社会学の軸足のひとつがあることを銘記したい。

4. 2015 年度修士論文報告会の報告

福永真弓（東京大学）

2015 年度の修士論文報告会は、2016 年 3 月 11 日に明治学院大学において行われた。司会担当は森久聡氏（京都女子大学）と福永真弓が分担し、報告数は 5 本、会場の参加者数は平均 30 人ほどであった。以下、簡単に当日の発表と会場で行われた議論の主要な論点について報告する。修士論文報告会の目的は、発表者の今後の研究に資することができるよう、研究を批判的なまなざしのもとで議論し、学問的課題の新たな展開を促すことにあるが、本報告会はその目的にかなうものであったと思われる。

廣瀬勝之氏の「再生可能エネルギー導入による地域社会の変動：茨城県神栖市を事例にして」（当時：法政大学大学院公共政策研究科公共政策学専攻修士課程）では、過去の巨大地域開発である鹿島開発の過程においてもたらされたもの、その結果（地域空間の工場と居住エリアの分離、漁業権の放棄）が、地域社会への再生可能エネルギー導入と受容において「潜在的逆機能」を果たしたことが分析された。フロアからは、巨大開発の過程と結果が別の開発事業に与える影響と具体的関連性の分析の学問的必要性を共有する声や、その分析を空間生産から解明する点に共感が寄せられた。他方、「潜在的逆機能」概念の詳細な検討を踏まえた上で、廣瀬氏の議論しなかった内容が本当にその概念を用いて論じられるのか、研究の独創性をうまくその概念で成形できるか、といった指摘が疑問と共に呈された。また、事例分析で得られた知見が、論文の目的の一つである政策提言に具体的にどのように反映しうるか、ありきたりの提言ではない、この事例分析ゆえの提言をなしえたいといえるのか、という指摘も共にフロアからなされた。

溝口悠平氏の「原発事故後の生活困難とはなにか：経験を<了解>することの困難をめぐって」（当時：一橋大学社会学研究科修士課程）では、論文内容の紹介に必要な事例の内容が発表でうまく提示されず、フロアが戸惑う一幕があった。溝口氏が調査分析の対象としたように、語る本人にとっても物語化できず、切れ切れの言葉の発露になる「語り」の分析は、その記録の書き方から研究の手法そのものが問われる。ゆえに、「語り」が具体的にどのように行われ、何が調査者と被調査者のあいだにあって、そこから見出した鍵となる概念の根が、それらの調査という行為とそこから見出された人びとの「語り」（非言語的なものも含む）のどこにあるのか、ということが示されるべ

きであった。結果として、鍵概念の再検討（特に概念の発案者の思想に呑まれてしまっていること）も含め、フロアとの議論を深めることができず、残念であった。今後の発表に期待したい。

奥田絵氏の「大規模開発事業と補償の社会学的研究：熊野川水系北山川流域を事例に」（当時：関西学院大学社会学研究科博士課程前期課程）では、ダム開発に対する補償について、損失補償に関する法的なカテゴリと法学的理論という観点から再検討がなされた。奥田氏の意図は、大規模開発事業がもたらす補償的受益や、開発主体による地域社会（再）形成・生活向上への助力を含めて、開発後の地域に何が起こったか、どのような力学のもとにそれがなされたかを、補償という軸から読み解くことにあったと思われる。フロアからは、補償的受益や開発主体による地域社会との互恵的関係性の具体的な内実への言及、分析内容の薄さが指摘された。また、環境社会学の受益・受苦圏論や、地域社会学における開発主体と補償の先行研究との比較分析など、法的概念を導入することによって見えることを際立たせるための理論的装置が不十分であることが指摘された。そのあたりに今後の研究を拓くヒントがありそうである。

坂口奈央氏の「震災復興期における住民間の合意形成過程：防潮堤建設問題を巡る比較研究を通して」（当時：岩手県立大学大学院総合政策研究科）は、岩手県大槌町赤浜集落の防潮堤建設をめぐる、地域社会がどのように自分たちの合意形成の結果として防潮堤の高さを他より低く設定するに至ったか、地域社会の合意形成モデルの構築を試みた研究であった。先行研究に基づき、①生活構造の土着性、②社会化された合意形成、③住みつき住みあう社会的行為関係からなる地域社会の秩序関係とそれに基づく合意形成過程の仮説モデルが先に仮説として提示され、その仮説モデルをもとに調査・分析が行われていた。フロアからは、①～③を支える事例の具体的な内容と証左に質問が集中した。裏返せばそれは、仮説から直結したモデル形成に発表者の事例を見るまなざしが縛られていないか、発表中も言及されていた「赤浜らしさ」、固有性とは何かをどのように発表者自身が考えたのか、というフロアからの問いかけであった。地域をよく歩いていることが発表からうかがえただけに、今後の展開が期待される。

最後の菊地佳子氏の「国立公園の管理と山小屋の役割：山小屋の国有地使用料をめぐる訴訟を事例として」（当時：法政大学地域研究センター客員研究員）の発表は、山小屋の国有地使用料に関する訴訟の分析を通じて、山の環境保全や利用者の安全確保という機能を実質的に担ってきた山小屋と、実際の権限を持つ管理主体との確執を論じた。そして、韓国の国立公園管理との比較研究から、新たな展開の見地を見出そうとしたものであった。しかしながら、事例研究や訴訟内容の検討などが、菊地氏の問いを論じるには十分でなかった。そのためフロアからも、結果としてあいまいになってしまった本研究の「問い」と発表者の狙いに関する質問がなされた。研究者として復帰したいという意欲を含め、今後に期待したい。

総評の代わりに、フロアから幾度となく指摘され、そして司会からも最後に提起したことを記しておきたい。今回は「先行研究にはない」「環境社会学にはない」という言葉がよく発表者から聴かれた。単に同じ場所や主題をそのまま扱うものを探す、という意味なら、そのとおりである。自分の抱えているテーマ、字面も同じ言葉そっくりそのまま検索で引っかかるわけではない。だが、先行研究をレビューするとは、主題をもっと深く掘り下げて見えてくる抽象的な概念、あるいは問題のメタ構造で共通することなども含めて考えるということである。環境社会学の先行研究一つとっても、自分がそれを読み解くとこのような展開ある、ということまで含めて、レビューをしていく作業の中で多くが見えてくる。そうすると、簡単に「～はない」という言い方はできない代わりに、自身の問いや主題も含めた独自の立ち位置が逆に明瞭になる。これから研究者の道を歩もうとする皆さんには、その苦しくも研究の醍醐味を味わえる大事なプロセスを、ぜひとも大切にいただきたいと思う。

5. 第5回社会学4学会合同研究・交流集会の報告

金太宇（関西学院大学）

第5回社会学4学会合同研究・交流集会（日本社会学会、日本都市社会学会、環境社会学会、地域社会学会）は、2016年3月21日～22日にかけて岩手県で開催され、総勢25名の研究者が参加して活発な議論と交流を行った。

初日のエクスカージョンは、バスで盛岡駅前を出発して、まず沿岸の宮古市にむかった。2時間ほどで宮古市に着き、市役所の会議室において同市の被災状況と復興状況について市職員による説明を受けた。さらに市職員と一緒に被災市街地の鉾ヶ崎地区にまで移動し、土地区画整理事業の現地視察を行った。この地区では、道路、公園、水路等を一体的に整備したかさ上げ住宅ゾーンの建設に取り掛かっているが、被災者の住宅再建は遅々として進んでいない。

正午すぎに津波被害から営業を再開した道の駅（シートピアなど）で昼食を食べた後、国道45号線を南下し釜石市にむかった。そして大槌町吉里吉里地区で途中下車して津波で壊れたままの橋の上を歩きながら、施行中の海岸堤防工事の現場を見学した。続いて東日本大震災で職員40人も犠牲になった大槌町の旧役場庁舎をも視察した。壊れた旧庁舎の惨状を目の当たりにして、改めて津波の破壊力のすさまじさを肌で感じた。この役場庁舎をめぐるは、「震災遺構」として保存するかどうかで、遺族や住民の間で意見が割れている。旧庁舎周辺では宅地造成のかさ上げ工事が着々と進んでいるが、住宅再建の開始が延期に延長を重ねられているため、被災住民の生活再建の道のはまだまだ遠いものである。

その後、釜石市鶴住居地区で待機している市職員2人と合流し、車内でラグビーワールドカップスタジアム予定地の工事現場を見学し、根浜海岸の高台造成地を視察した。山頂にある神社は足元まで津波の到達した記録が残されており、その高さは海拔18メートルにもものぼることが分かる。一方、震災前よりも堤防を高くする地域が多い中、根浜海岸では防潮堤の高さを県の基準である14.5メートルではなく、震災前と同じ高さである5.6メートルにとどめている。根浜海岸は昔から海水浴客が訪れる有名な観光地である。堤防を元の高さにとどめることにしたのは、復旧後も観光客でにぎわいの場所にしたいという、眺望景観に配慮した住民の願いがあったからである。

それから、津波により壊滅的な被害を受けたにもかかわらず、いち早く営業を再開した「宝来館」に立ち寄った後、市役所の屋上で釜石市のフロントプロジェクト（商業とにぎわいの拠点、行政機能の再配置、魚河岸地区のにぎわい創出）について市職員による説明を受けた。最後は釜石市内において最大規模となる官民連携による復興公営住宅、「上中島Ⅱ期復興公営住宅」を見学し、初日の全日程を終えた。

交流集会2日目は岩手県立大学アイーナキャンパスにおいて、岩手県内における集団移転、災害公営住宅の建設、コミュニティの再構築などについて県庁復興局職員による説明を受けた。職員と参加者との間で活発な質疑応答が交わされた後、参加者全員が災害復興のあり方や社会学者の果たすべき役割について感想と意見を交わした。二日間の合同研究・交流集会を通して参加者の多くが共感したことは、被災地の復興はまさにこれからが正念場だということである。急ピッチで進む大規模工事により被災地の町並みが大きく様変わりしていく中、被災地の地域コミュニティや伝統文化などをどのように再生していくのが課題となる。そのためには被災者が求める「復興」の声を丹念に拾い上げたいうえで、これまでの災害復興への取り組みを再検証し、被災者の生活再建に何が必要かを明らかにしていかなければならない。

6. 編集委員会からのお知らせ

編集委員長 菊地直樹（総合地球環境学研究所）

(1) 『環境社会学研究』第 22 号の編集状況

『環境社会学研究』第 22 号は、2016 年 1 月 11 日~31 日の期間に、7 本の自由投稿論文を受け付けました。ちなみに 18 号は 22 本、19 号が 19 本、20 号が 14 本、21 号が 12 本でした。過去 5 年間の中では最少の投稿本数となりました。査読委員による査読、投稿者による修正を経て、6 月の大会にあわせて開催する編集委員会にて、第 22 号への掲載可否を決定する予定です。投稿本数が減少傾向にあるので、査読制度の見直しも含めて、対策を具体化するよう検討しています。

また、第 22 号の特集テーマは「環境と農業の持続可能性(仮題)」として、現在、論文の執筆を依頼しているところです。環境社会学を軸に多様な分野の力作が揃うものと期待しています。

(2) 検討中の事項

学会員にとって『環境社会学研究』が魅力的な学会誌であり続けるために、投稿機会の回数、査読制度、電子ジャーナル化など総合的に見直し、具体策を検討しているところです。

7. 事務局からのお知らせ

(1) 会員名簿データベースの運用について

現在、会員名簿は紙媒体を廃止し、代わりに Web 上で名簿のデータベースを公開していますのでご活用ください(年に数度の更新作業のため、最新のデータが反映されていない場合もあります)。

URL : <http://www.jaes.jp/jpmdb/>

ID: HP 版では掲載省略

パスワード: HP 版では掲載省略

(2) 会費納入のお知らせ

新年度の会費の振込用紙を同封しています。早期納入にご協力をお願いいたします。

昨年度の総会で会費の値下げが決定しています。**2016 年度より会費は、正会員 7,000 円、学生会員 4,500 円となっています。**昨年度までの未納分は、値下げ前の会費（正会員 9,000 円、学生会員 5,000 円）にてお支払いください。

(3) 入退会のお知らせ（2015 年 12 月～2016 年 4 月承認分、五十音順、敬称略）

入会 11 名

・ 正会員（3 名）

吉橋 久美子（よしはし・くみこ）

所属：豊田市矢作川研究所

関心領域：川と人の暮らし、河畔林愛護活動

武田 淳（たけだ・じゅん）

所属：人間環境大学

関心領域：環境統治性をカギ概念に、中米コスタリカ環境政策の発展及び地域社会の変容を研究している。

藤井 紘司（ふじい・こうじ）

所属：早稲田大学人間科学部 非常勤講師

関心領域：環境史、コモンズ論

・院生会員（7名）

井上 大輔（いのうえ・だいすけ）

所属：北九州市立大学大学院 博士後期課程

関心領域：「北九州・魚部」という自然や生きもの、そこに暮らす人間に関心がある人々が集う「場」を2015年度から始めています。自然と人との関わりを実践研究しています。

梶垣 由利子（かじがき・ゆりこ）

所属：広島大学大学院

関心領域：歴史的環境保全、伝統的建造物群保存地区と住民生活、歴史的環境と観光開発

坂口 奈央（さかぐち・なお）

所属：東北大学文学研究科

関心領域：震災復興における住民間の合意形成過程を研究しています。修士論文では、防潮堤建設を軸に研究を行いました。

佐藤 秀樹（さとう・ひでき）

所属：東京農工大学 連合農学研究科博士課程

関心領域：バングラデシュ・クルナ市におけるウエイスト・ピッカー（廃棄物回収人）の現状・課題の把握および教育の視点から彼らの社会的脆弱性の改善を図り、市の廃棄物管理へ巻き込むための活動と研究を行っています。

鈴木 康太（すずき・こうた）

所属：法政大学大学院

関心領域：横浜市・都留市・仙台市の3つの自治体の行政実務経験を有する社会人院生です。学部では環境経済学を、修士では行政学を専攻。博士課程では、主に東北の被災地をフィールドに、地域社会の持続可能な発展を研究テーマとして取り組む予定です。

中島 みゆき (なかじま・みゆき)

所属：東京大学大学院 博士課程

関心領域：東日本大震災被災地での長期参与観察を踏まえ、地域再生のコミュニケーションについて研究中。修士論文は石巻市大川地区3集落の地域再生過程について合意形成過程を記録・分析しました。博士課程ではまちづくりについても考えたいと思います。

宮下 健太郎 (みやした・けんたろう)

所属：北陸先端科学技術大学院大学 博士課程

関心領域：地域資源戦略、順応性ガバナンス、生物文化多様性、海藻「アカモク」。東南アジアの熱帯保護地域における非金銭的利益の評価と活用（地球研プロジェクト）

・外国人会員（1名）

Rachmad K Dwi Susilo

所属：University of Muhammadiyah Malang, East Java, Indonesia

関心領域：Interest Fields: Environmental Social Movements, Water Governance; Main Activities: Studying of the community based water resources conservation movement in Batu, East Java, Indonesia. Promoting Environmental Sociological Studies in Indonesia.

退会 15名

阿部 治、井村 礼恵、片桐 新自、黒田 由彦、杉本 あおい、玉手 剛、長島 怜央、林 幸博、原田 智代、前田 晴美、増澤 康男、山川 肇、山口 昭、山田 知子、渡辺 達美

『環境社会学会ニューズレター』
第 64 号 (通算 69 号)

発行日：2016 年 5 月 10 日

●
JAES Newsletter

No.64

May. 10. 2016

●
編集・発行：環境社会学会事務局（事務局長 原口弥生）
〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内
Tel 03-5307-1175 Fax 03-5307-1196 E-mail:office@jaes.jp
郵便振替口座：00530-8-4016
口座名：環境社会学会
<http://www.jaes.jp>
